

平成27年11月27日
法務省人権擁護局

第35回全国中学生人権作文コンテスト中央大会の表彰等について

<u>主 催</u>	法務省，全国人権擁護委員連合会
<u>後 援</u>	文部科学省，一般社団法人日本新聞協会，日本放送協会，公益財団法人日本サッカー協会
<u>協賛・協力</u>	公益財団法人人権教育啓発推進センター，公益財団法人人権擁護協力会，公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
<u>応募者数</u>	今回の大会には，7,584校（対前年度501校増）の学校から，973,865名（対前年度20,654名増）の応募があり，応募校数及び応募者数共に過去最高となった。 ※資料1参照
<u>応募作品</u>	「子どもに関する問題」をテーマとする作文が応募総数全体の40.8%（397,585編），中でも「いじめ」に関する作文が30.3%（294,956編）と最も多くなっている。 次いで，「戦争・平和」に関する作文が16.0%（155,475編），「障害のある人に関する問題」に関する作文が8.0%（78,052編），「差別問題一般」に関する作文が6.6%（64,532編），「高齢者問題」に関する作文が4.5%（43,905編）となっており，これらの作文で応募総数全体の7割以上を占めている。 ※資料2参照
<u>審査経緯</u>	各都道府県単位（北海道については，札幌法務局及び函館，旭川，釧路の各地方方法務局単位）で地方大会を実施し，優秀作品101編が中央大会へ推薦された。
<u>中央大会審査員</u>	作 家 映画監督 一般社団法人日本新聞協会事務局長 日本放送協会解説委員室 解説委員 文部科学省初等中等教育局視学官 全国人権擁護委員連合会会長 法務省人権擁護局長 落 合 恵 子（審査員長） 山 田 洋 次 國 府 一 郎 橋 本 淳 長 尾 篤 志 内 田 博 文 岡 村 和 美

<u>表 彰</u>	内閣総理大臣賞	(1 編)
	法務大臣賞	(1 編)
	文部科学大臣賞	(1 編)
	法務副大臣賞	(1 編)
	法務大臣政務官賞	(1 編)
	全国人権擁護委員連合会会長賞	(1 編)
	一般社団法人日本新聞協会会長賞	(1 編)
	日本放送協会会長賞	(1 編)
	法務事務次官賞	(3 編)
	法務省人権擁護局長賞	(2 5 編)
	奨励賞	(6 5 編)
	※各賞受賞者には、賞状及び記念品を贈呈	

審査結果 資料3のとおり

発 表 平成27年11月27日(金)

表 彰 日 平成27年12月4日(金)以降
受賞者の居住する都道府県の法務局・地方法務局を通じて伝達する予定

そ の 他 法務事務次官賞以上の入賞作品(11編)については、「第35回全国中学生人権作文コンテスト入賞作文集」として取りまとめ、平成28年2月頃に刊行の予定